

平成25年3月期 財務諸表の概要

平成25年5月15日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 川島 克哉
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 CFO 山川 彰利

URL <http://www.netbk.co.jp>

TEL (03) 6229-1235

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,204	16.1	7,903	36.4	4,779	△ 7.3
24年3月期	34,629	19.2	5,793	58.1	5,158	45.4

(注) 包括利益 25年3月期 △1,670百万円 (-%) 24年3月期 2,168百万円 (△17.2%)

	1株当たり 当期純利益
25年3月期	円 3,169 銭 71
24年3月期	円 3,421 銭 01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	2,848,614	41,723	1.5	27,669 38	(速報値) 9.79
24年3月期	2,378,312	43,393	1.8	28,777 00	8.36

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(25年3月期については平成24年金融庁告示第56号、24年3月期については平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,690,978	1,129,679	1,321,781
24年3月期	2,282,652	954,028	1,017,064

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	259,156	△ 275,699	15,000	54,758
24年3月期	417,230	△ 380,484	—	56,301

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 : 25年3月期 1,507,938株 24年3月期 1,507,938株
- ② 期末自己株式数 : 25年3月期 一株 24年3月期 一株
- ③ 期中平均株式数 : 25年3月期 1,507,938株 24年3月期 1,507,938株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,197	16.1	7,890	36.0	4,768	△ 7.7
24年3月期	34,616	19.1	5,800	59.2	5,165	46.4

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,162	26	23,170	13.1	7,986	38.6
24年3月期	3,425	49	20,480	18.4	5,761	57.7

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	2,848,695	41,721	1.5	27,668 10	(速報値) 9.79
24年3月期	2,378,386	43,403	1.8	28,783 17	8.36

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(25年3月期については平成24年金融庁告示第56号、24年3月期については平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,691,080	1,129,679	1,321,881
24年3月期	2,282,738	954,028	1,017,164

1. 事業の概況(単体)

〔事業の経過等〕

当社は、平成19年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向け力を注いでまいりました。平成24年9月で開業5年を迎え、多くのお客さまからご支持いただいた結果、平成25年3月には口座数164万口座、預金総額2兆6,000億円を突破いたしました。

当社の主力商品である住宅ローンでは、「住信SBIネット銀行の住宅ローン」および三井住友信託銀行の代理店として受付を開始した「ネット専用住宅ローン」とも、お客さまより高いご支持を賜り、両商品をあわせた住宅ローン実行累計額は1兆3,000億円を突破いたしました。

ネットローンでは、WEBサイトにおける利用限度増額申込みの24時間受付を開始するなど更なる利便性向上に努め、5月には残高が400億円を突破いたしました。

商品面では、好評の円定期預金に加えて、外貨預金の拡充に努めるべく、SBI証券口座と当社の外貨預金口座間で7種類の外貨の入出金が可能となる「外貨即時決済サービス」や当社の外貨普通預金から外貨のまま他行へ送金することが可能な「個人向け外貨送金サービス」を10月より開始いたしました。これらにより当社の外貨預金を一層便利にご利用いただけるようになりました。

サービス面では、お客さまの保有する他行口座から、毎月自動的に当社の代表口座へ資金移動ができる「定額自動入金サービス」の取扱いを開始いたしました。また、公開済のスマートフォンアプリに加え、取引所為替証拠金取引「くりっく365」のスマートフォンアプリの提供を開始し、利便性の向上に努めました。その他、公営競技のインターネット投票サービスサイト「オッズパーク」への決済サービスの提供、年金・国税還付金・国家公務員給与等、国庫金の受取り口座の取扱い開始、複数のオンライン口座(銀行、証券、カード)の口座残高情報などを一覧表示できる「MoneyLook™ for 住信SBIネット銀行」サービス開始など、お客さまにとって身近に感じていただける銀行を引き続き目指してまいります。

1月には「2012年度JCSI(日本版顧客満足度指数)調査」の「銀行業界」において4年連続1位の評価をいただきました。今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して、「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し、魅力ある金融サービスの提供に努めてまいります。

〔事業の成果〕

当事業年度末日現在における口座数は164万件、預金総残高が2兆6,910億円、個人向けローン残高1兆1,296億円を突破する等、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当事業年度の損益の状況につきましては、経常利益が7,890百万円、当期純利益は4,768百万円となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人ローンが引続き好調に推移した事や、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり純利益は3,162円26銭となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は2兆8,486億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより1兆1,296億円、貸出金の待機資金を含むコールロー

ンは1,325億円、有価証券は1兆3,218億円、買入金銭債権は1,262億円となっております。一方、負債は、2兆8,069億円となりました。このうち預金については、普通預金や円定期預金等を中心に2兆6,910億円となっております。純資産は、当期純利益4,768百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、417億円となりました。

〔対処すべき課題〕

当社は、平成19年9月に開業し平成25年3月で開業5年半を経過しました。この間、インターネットを活用した金融取引の増大、スマートフォンやタブレットの普及など、私ども銀行業界においても環境変化が大きく進展しつつあります。当社の経営理念である「金融業における近未来領域の開拓と革新的な事業モデルの追求」「お客さま、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値の創造」のもと、これからも「お客さま中心主義」を事業活動の基本に置き、更なる利便性の向上と、安定した経営管理・組織運営の実現を目指してまいります。

安定した収益基盤・顧客基盤の確立

当社は、本邦最大の信託銀行「三井住友信託銀行」、ネット証券最大手「SBI証券」と同一の出資グループ内に属しております。お客さまのライフステージに沿った商品提供や新商品投入により、収益基盤・顧客基盤の確立を進めてまいります。

主力商品である住宅ローン事業では、新商品投入により、良質な資産の積上げと基礎収益力の向上に取り組みます。また、コンシューマーローン事業では新商品の投入やグループ連携などにより取引開拓を図り、収益力を強化してまいります。その他、決済ビジネスの拡充によりお客さまの利便性向上を図りつつ、安定した手数料収益の積上げに努めてまいります。

経営管理態勢の強化

顧客基盤および総資産の拡大、業務多様化に伴い、当社が抱える経営管理上のリスクも変化しております。今後の事業展開と合わせ、自律的に管理体制高度化への対応を実施してまいります。

システム面では、将来のビジネスモデル実現に相応しいシステムを継続的に検討するとともに、開発リスクの極小化、障害の未然防止策・発生時の拡大防止策の高度化を進めてまいります。

リスク管理面では、当社の保有資産に即した金利リスク管理・流動性リスク管理態勢の強化、信用リスク管理の高度化をすすめ、バーゼル 等各種規制対応と合わせリスク管理強化を図ってまいります。

コンプライアンス面では、金融仲介業務拡大、グループ機能活用による代理店の拡充に沿ったリスク管理態勢の構築と、金融機関に対する社会的な役割期待の高まりを踏まえたセキュリティ対策、BCP、顧客保護対応を進めてまいります。

外貨預金取引に関するリスクについて

[<りっく 365\(取引所為替証拠金取引\)のリスクについて](#)

2. 平成25年3月期 連結財務諸表（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結貸借対照表（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	70,749	預金	2,690,978
コールローン及び買入手形	132,576	外国為替	226
買入金銭債権	126,299	社債	15,000
金銭の信託	12,085	その他の負債	100,623
有価証券	1,321,781	賞与引当金	45
貸出金	1,129,679	特別法上の引当金	16
外国為替	4,236	負債の部合計	2,806,890
その他の資産	40,111	（純資産の部）	
有形固定資産	602	資本金	31,000
建物	104	資本剰余金	13,625
建設仮勘定	146	利益剰余金	7,353
その他の有形固定資産	350	株主資本合計	51,979
無形固定資産	5,085	その他有価証券評価差額金	1,693
ソフトウェア	4,051	繰延ヘッジ損益	△ 11,948
ソフトウェア仮勘定	1,033	その他の包括利益累計額合計	△ 10,255
その他の無形固定資産	0	純資産の部合計	41,723
繰延税金資産	6,222		
貸倒引当金	△ 816		
資産の部合計	2,848,614	負債及び純資産の部合計	2,848,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）
連結損益計算書

(単位：百万円)

科	目	金	額
経	常		40,204
資	金		
	運用	26,960	
	貸出	16,612	
	有価証券	7,921	
	コーポレートローン	903	
	債券	0	
	預け	250	
	その他	1,272	
役	務	8,510	
そ	の	4,645	
そ	の	88	
	その他	88	
経	常		32,300
資	金		
	調達	9,707	
	預金	6,372	
	コーポレートマネー	0	
	債券	1	
	借入	0	
	社債	88	
	その他	3,246	
役	務	6,569	
そ	の	723	
営	業	15,081	
そ	の	218	
	その他	190	
	その他	28	
経	常		7,903
特	別		55
	固定	3	
	減損	49	
	金融	2	
税	金		7,847
法	人	3,320	
法	人	△ 252	
法	人		3,068
当	期		4,779

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科	目	金	額
当	期		4,779
そ	の		△ 6,449
	その他	1,731	
	繰延	△ 8,181	
包	括		△ 1,670
親	会社	△ 1,670	

(3) 連結株主資本等変動計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	31,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	31,000
資本剰余金	
当期首残高	13,625
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	13,625
利益剰余金	
当期首残高	2,573
当期変動額	
当期純利益	4,779
当期変動額合計	4,779
当期末残高	7,353
株主資本合計	
当期首残高	47,199
当期変動額	
当期純利益	4,779
当期変動額合計	4,779
当期末残高	51,979
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 37
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,731
当期変動額合計	1,731
当期末残高	1,693
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△ 3,767
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 8,181
当期変動額合計	△ 8,181
当期末残高	△ 11,948
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△ 3,805
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,449
当期変動額合計	△ 6,449
当期末残高	△ 10,255
純資産合計	
当期首残高	43,393
当期変動額	
当期純利益	4,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,449
当期変動額合計	△ 1,670
当期末残高	41,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前純利益	7,847
減価償却費	2,318
減損損失	49
貸倒引当金の増減（△）	190
賞与引当金の増減（△）	2
金融商品取引責任準備金の増減（△）	2
資金運用収益	△ 26,960
資金調達費用	9,707
有価証券関係損益（△）	△ 1,168
金銭の信託運用損益（△）	7
固定資産処分損益（△）	3
貸出金の純増（△）減	△ 175,651
預金の純増減（△）	408,326
預け金（現金同等物を除く）の純増（△）減	△ 15,990
コールローンの純増（△）減	12,277
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	19,996
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△ 1,997
買入金銭債権の純増（△）減	△ 5,899
外国為替（資産）の純増（△）減	4,213
外国為替（負債）の純増減（△）	121
資金運用による収入	30,007
資金調達による支出	△ 10,173
その他	3,125
小計	260,357
法人税等の支払額	△ 1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,429,409
有価証券の売却による収入	692,420
有価証券の償還による収入	466,423
金銭の信託の増加による支出	△ 4,000
金銭の信託の減少による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 275
無形固定資産の取得による支出	△ 1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債の発行による収入	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 1,542
現金及び現金同等物の期首残高	56,301
現金及び現金同等物の期末残高	54,758

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
住信SBIネット銀カード株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
その他	3年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
5. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
6. 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（定期預け金を除く）であります。
10. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は23百万円、延滞債権額は805百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は573百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,402百万円であります。
なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済等の取引の担保等として、有価証券383,539百万円を差し入れております。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金16,101百万円、金融商品等差入担保金4,860百万円、保証金270百万円及びデリバティブ取引の差入担保金1,192百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は193,301百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,511百万円
- 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

「その他の経常収益」には、事務所移転に伴う支度金30百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	4,314	百万円
組替調整額	△ 1,619	〃
税効果調整前	2,695	〃
税効果額	△ 964	〃
その他有価証券評価差額金	1,731	〃
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△ 15,957	〃
組替調整額	3,246	〃
税効果調整前	△ 12,711	〃
税効果額	4,530	〃
繰延ヘッジ損益	△ 8,181	〃
その他の包括利益合計	△ 6,449	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	1,507	—	—	1,507	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	70,749
定期預け金	△15,990
現金及び現金同等物	54,758

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット専業銀行として市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、非対面を中心とする住宅ローンやカードローン等、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続で提供するとともに、有価証券等への投資を行っております。これらの事業を通じて、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有するため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行っております。また、ALMの一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であり、顧客・発行体等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、主として住宅ローンであり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主として国債、地方債、社債等の債券であり、保有目的は満期保有目的の債券もしくはその他有価証券に区分されます。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、有価証券には、比較的流動性に乏しい外国債券が含まれております。

デリバティブ取引は、顧客取引のカバー取引として行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び金利オプション取引等があります。またALMの一環として、貸出金及び債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を用い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各事業部及び審査部署により行われ、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMIにより金利の変動リスクを管理しております。ALMIに関する管理諸規定において、リスク管理方法及び手続き等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMIに関する方針に基づき、取引執行部署が有価証券並びに通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。

これらの取引を含めた金融資産及び負債の金利及び期間分布の状況は、リスク管理部署が日次で総合的に把握し、市場リスク量（バリュアット・リスク（以下「VaR」という。））分析、ギャップ分析及び金利感応度分析等により、規定の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに外国為替取引によるカバー取引を行っております。為替の変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関するリスクの管理は、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクとは「金利、株式、為替の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であり、その管理にはVaR（損失額の推計値）を用いております。VaR算定にあたっては、分散共分散法（保有期間21日、信頼区間99%、観測期間1年（260営業日））を採用しております。

平成25年3月31日現在で当社グループのVaRは、全体で4,049百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。平成24年度に関して実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) コールローン及び買入手形	132,576	132,576	—
(2) 買入金銭債権（*1）	126,273	126,276	2
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	587,778	604,640	16,861
その他有価証券	734,002	734,002	—
(4) 貸出金	1,129,679		
貸倒引当金（*1）	△ 789		
	1,128,890	1,150,536	21,645
資産計	2,709,522	2,748,032	38,509
(1) 預金	2,690,978	2,689,663	△ 1,315
負債計	2,690,978	2,689,663	△ 1,315
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(117)	(117)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(19,322)	(19,322)	—
デリバティブ取引計	(19,439)	(19,439)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) コールローン及び買入手形

当初約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利オプション）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数オプション）であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	53,003	57,806	4,803
	地方債	164,958	171,005	6,046
	社債	164,121	167,574	3,453
	その他	182,847	185,492	2,644
	外国債券	181,900	184,541	2,641
	その他	947	950	2
	小計	564,931	581,879	16,947
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	23,795	23,711	△ 83
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	23,795	23,711	△ 83
	合計	588,726	605,591	16,864

2. その他有価証券（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	477,196	474,408	2,788
	国債	87,051	84,943	2,107
	地方債	230,013	229,719	293
	短期社債	7,998	7,998	0
	社債	152,133	151,746	386
	その他	114,611	114,102	509
	外国債券	63,822	63,510	312
	その他	50,789	50,591	197
	小計	591,808	588,510	3,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	133,477	133,708	△ 231
	国債	39,976	39,987	△ 11
	地方債	71,169	71,311	△ 141
	短期社債	6,998	6,999	△ 0
	社債	15,332	15,410	△ 77
	その他	113,883	114,316	△ 432
	外国債券	59,505	59,772	△ 266
	その他	54,377	54,544	△ 166
	小計	247,361	248,025	△ 664
	合計	839,169	836,535	2,633

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	631,011	1,555	523
国債	514,628	1,044	514
地方債	64,372	196	8
社債	52,009	314	—
その他	98,636	779	192
外国債券	60,409	314	178
その他	38,227	464	13
合計	729,647	2,334	715

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	12,085	12,085	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 27,669円38銭

1株当たりの当期純利益金額 3,169円71銭

3. 平成25年3月期 財務諸表（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 第6期末 貸借対照表（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	70,737	預金	2,691,080
預け金	70,737	普通預金	1,292,791
コーポレート	132,576	定期預金	1,264,799
買入金銭債権	126,299	その他の預金	133,489
金銭の信託	12,085	外国為替	226
有価証券	1,321,881	未払外国為替	226
国債	180,031	社債	15,000
地方債	466,141	その他の負債	100,605
短期社債	14,996	未決済為替借	3,118
社債	355,383	未払法人税等	2,934
株式	100	未払費用	3,939
その他の証券	305,228	前受収益	9
貸出金	1,129,679	先物取引受入証拠金	25,861
証書貸付	1,079,751	先物取引差金勘定	0
当座貸越	49,928	金融派生商品	20,276
外国為替	4,236	有価証券未払金	38,601
外国他店預け	4,236	その他の負債	5,863
その他の資産	40,105	賞与引当金	45
未決済為替貸	7,652	特別法上の引当金	16
前払費用	932	金融商品取引責任準備金	16
未収収益	4,188	負債の部合計	2,806,974
先物取引差入証拠金	16,101		
金融派生商品	836	（純資産の部）	
金融商品等差入担保金	4,860	資本金	31,000
社債発行費	89	資本剰余金	13,625
その他の資産	5,444	資本準備金	13,625
有形固定資産	602	利益剰余金	7,351
建物	104	その他利益剰余金	7,351
建設仮勘定	146	繰越利益剰余金	7,351
その他の有形固定資産	350	株主資本合計	51,977
無形固定資産	5,085	その他有価証券評価差額金	1,693
ソフトウェア	4,051	繰延ヘッジ損益	△ 11,948
ソフトウェア仮勘定	1,033	評価・換算差額等合計	△ 10,255
その他の無形固定資産	0	純資産の部合計	41,721
繰延税金資産	6,222		
貸倒引当金	△ 816		
資産の部合計	2,848,695	負債及び純資産の部合計	2,848,695

(2) 第6期 損益計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科	目	金	額
経	常		40,197
資	金	27,079	
	運	16,612	
	用	7,921	
	収	903	
	収	0	
	利	250	
	配	1,391	
	当	8,384	
	金	751	
	息	7,633	
	金	4,645	
	息	1,701	
	息	1,870	
	息	609	
	息	464	
	息	88	
	息	88	
経	常		32,306
資	金	9,707	
	調	6,372	
	達	0	
	費	1	
	利	0	
	一	88	
	利	3,246	
	利	0	
	利	6,541	
	費	1,039	
	用	5,501	
	用	723	
	用	701	
	損	8	
	却	13	
	費	15,115	
	費	218	
	用	190	
	額	7	
	却	7	
	損	13	
	用		7,890
経	常		55
特	別		
	利	3	
	損	49	
	損	2	
	分		7,834
	損		
	失		
	額		
	入		
税	引	3,318	
法	前	△ 252	
法	人		3,066
法	人		4,768
当	期		

(3) 第6期 株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	31,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	31,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	13,625
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	13,625
資本剰余金合計	
当期首残高	13,625
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	13,625
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	2,582
当期変動額	
当期純利益	4,768
当期変動額合計	4,768
当期末残高	7,351
利益剰余金合計	
当期首残高	2,582
当期変動額	
当期純利益	4,768
当期変動額合計	4,768
当期末残高	7,351
株主資本合計	
当期首残高	47,208
当期変動額	
当期純利益	4,768
当期変動額合計	4,768
当期末残高	51,977
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 37
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,731
当期変動額合計	1,731
当期末残高	1,693
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△ 3,767
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 8,181
当期変動額合計	△ 8,181
当期末残高	△ 11,948
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 3,805
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 6,449
当期変動額合計	△ 6,449
当期末残高	△ 10,255
純資産合計	
当期首残高	43,403
当期変動額	
当期純利益	4,768
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 6,449
当期変動額合計	△ 1,681
当期末残高	41,721

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～15年
その他	3年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

表示方法の変更

- (貸借対照表関係)
1. 前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第11号平成25年3月28日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。
なお、前事業年度において「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」は1,310百万円であります。
 2. 前事業年度において「その他負債」の「その他の負債」に含めていた「有価証券未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。
なお、前事業年度において「その他の負債」に含めていた「有価証券未払金」は9,996百万円であります。

注記事項

- (貸借対照表関係)
1. 関係会社の株式総額 100百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は23百万円、延滞債権額は805百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は573百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,402百万円であります。
なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済等の取引の担保等として、有価証券383,539百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金268百万円及びデリバティブ取引の差入担保金1,192百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は177,552百万円あります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,511百万円
- 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。
- 関係会社に対する金銭債権総額 669百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 7,409百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

（損益計算書関係）

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	0百万円
役員取引等に係る収益総額	2,941百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	2百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	503百万円
役員取引等に係る費用総額	1百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	1,978百万円
その他の取引に係る費用総額	1,045百万円
- 「その他の経常収益」には、事務所移転に伴う支度金30百万円を含んでおります。

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

- 満期保有目的の債券（平成25年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	53,003	57,806	4,803
	地方債	164,958	171,005	6,046
	社債	164,121	167,574	3,453
	その他	182,847	185,492	2,644
	外国債券	181,900	184,541	2,641
	その他	947	950	2
	小計	564,931	581,879	16,947
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	23,795	23,711	△ 83
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	23,795	23,711	△ 83
合計		588,726	605,591	16,864

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	100

（注）子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

- その他有価証券（平成25年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	477,196	474,408	2,788
	国債	87,051	84,943	2,107
	地方債	230,013	229,719	293
	短期社債	7,998	7,998	0
	社債	152,133	151,746	386
	その他	114,611	114,102	509
	外国債券	63,822	63,510	312
	その他	50,789	50,591	197
	小計	591,808	588,510	3,298
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	133,477	133,708	△ 231
	国債	39,976	39,987	△ 11
	地方債	71,169	71,311	△ 141
	短期社債	6,998	6,999	△ 0
	社債	15,332	15,410	△ 77
	その他	113,883	114,316	△ 432
	外国債券	59,505	59,772	△ 266
	その他	54,377	54,544	△ 166
	小計	247,361	248,025	△ 664
合計	839,169	836,535	2,633	

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	631,011	1,555	523
国債	514,628	1,044	514
地方債	64,372	196	8
社債	52,009	314	—
その他	98,636	779	192
外国債券	60,409	314	178
その他	38,227	464	13
合計	729,647	2,334	715

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	12,085	12,085	—	—	—

（注）1. 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰延ヘッジ損失	6,616 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	251
その他有価証券評価差額金	239
その他	487
繰延税金資産小計	7,595
評価性引当額	△ 193
繰延税金資産合計	7,402
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,179
繰延税金負債合計	1,179
繰延税金資産の純額	6,222 百万円

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額 27,668円10銭

1株当たりの当期純利益金額 3,162円26銭

【参考】

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	25年3月期 (平成25年3月31日現在)	24年3月期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	70,749	56,301
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	132,576	144,854
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	19,996
買 入 金 入 金 の 信 託	126,299	120,400
有 価 証 信 託 券	12,085	9,092
貸 出 証 金	1,321,781	1,017,064
外 国 他 為 替	1,129,679	954,028
そ の 他 資 産	4,236	8,449
有 形 固 定 資 産	40,111	41,177
建 設 仮 勘 定 資 産	602	428
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	104	39
無 形 固 定 資 産	146	84
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 資 産	350	304
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 資 産	5,085	4,741
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	4,051	4,210
繰 上 償 減 額	1,033	530
繰 上 償 減 額	0	0
繰 上 償 減 額	6,222	2,404
繰 上 償 減 額	△ 816	△ 626
資 産 の 部 合 計	2,848,614	2,378,312
(負債の部)		
預 借 取 引 受 入 担 保 金	2,690,978	2,282,652
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	1,997
外 国 為 替	226	105
社 会 的 負 債	15,000	—
そ の 他 の 負 債	100,623	50,106
賞 与 引 当 金	45	43
特 別 法 上 の 引 当 金	16	13
負 債 の 部 合 計	2,806,890	2,334,918
(純資産の部)		
資 本 剰 余 金	31,000	31,000
資 本 剰 余 金	13,625	13,625
利 益 剰 余 金	7,353	2,573
株 主 資 本 合 計	51,979	47,199
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,693	△ 37
繰 上 償 減 額	△ 11,948	△ 3,767
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△ 10,255	△ 3,805
純 資 産 の 部 合 計	41,723	43,393
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,848,614	2,378,312

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較連結損益計算書及び比較連結包括利益計算書
比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
経常収益	40,204	34,629
資金運用収益	26,960	23,144
貸出金利息	16,612	14,462
有価証券利息配当金	7,921	5,276
コールローン利息及び買入手形利息	903	1,498
債券貸借取引受入利息	0	7
預け金利息	250	18
その他の受入利息	1,272	1,880
役務取引等収益	8,510	7,640
その他の業務収益	4,645	3,675
その他の経常収益	88	169
経常費用	32,300	28,835
資金調達費用	9,707	8,064
預金利息	6,372	5,902
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	2
債券貸借取引支払利息	1	2
借入金利息	0	15
社債利息	88	—
その他の支払利息	3,246	2,142
役務取引等費用	6,569	5,438
その他の業務費用	723	521
その他の経常費用	15,081	14,672
貸倒引当金繰入額	218	139
その他の経常費用	190	112
その他	28	27
経常利益	7,903	5,793
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	55	188
固定資産処分損失	3	0
減損損失	49	183
金融商品取引責任準備金繰入額	2	5
税金等調整前当期純利益	7,847	5,604
法人税、住民税及び事業税額	3,320	740
法人税等調整額	△ 252	△ 294
法人税等合計	3,068	446
当期純利益	4,779	5,158

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
当期純利益	4,779	5,158
その他の包括利益	△ 6,449	△ 2,989
その他有価証券評価差額金	1,731	317
繰延ヘッジ損益	△ 8,181	△ 3,307
包括利益	△ 1,670	2,168
親会社株主に係る包括利益	△ 1,670	2,168

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
当期首残高	13,625	13,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,625	13,625
利益剰余金		
当期首残高	2,573	△ 2,585
当期変動額		
当期純利益	4,779	5,158
当期変動額合計	4,779	5,158
当期末残高	7,353	2,573
株主資本合計		
当期首残高	47,199	42,040
当期変動額		
当期純利益	4,779	5,158
当期変動額合計	4,779	5,158
当期末残高	51,979	47,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 37	△ 355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,731	317
当期変動額合計	1,731	317
当期末残高	1,693	△ 37
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 3,767	△ 459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 8,181	△ 3,307
当期変動額合計	△ 8,181	△ 3,307
当期末残高	△ 11,948	△ 3,767
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 3,805	△ 815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,449	△ 2,989
当期変動額合計	△ 6,449	△ 2,989
当期末残高	△ 10,255	△ 3,805
純資産合計		
当期首残高	43,393	41,225
当期変動額		
当期純利益	4,779	5,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,449	△ 2,989
当期変動額合計	△ 1,670	2,168
当期末残高	41,723	43,393

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	25年3月期	24年3月期
	(平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	(平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前純利益	7,847	5,604
減価償却費	2,318	3,051
減損損失	49	183
貸倒引当金の増減(△)	190	112
賞与引当金の増減(△)	2	4
金融商品取引責任準備金の増減(△)	2	5
資金運用収益	△ 26,960	△ 23,144
資金調達費用	9,707	8,064
有価証券関係損益(△)	△ 1,168	△ 1,325
金銭の信託運用損益(△)	7	5
固定資産処分損益(△)	3	0
貸出金の純増(△)減	△ 175,651	△ 205,948
預金の純増減(△)	408,326	730,320
借入金の純増減(△)	—	△ 78,100
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 15,990	—
コールローンの純増(△)減	12,277	△ 41,684
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	19,996	△ 19,996
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 1,997	1,997
買入金銭債権の純増(△)減	△ 5,899	18,656
外国為替(資産)の純増(△)減	4,213	△ 5,526
外国為替(負債)の純増減(△)	121	104
資金運用による収入	30,007	24,511
資金調達による支出	△ 10,173	△ 6,745
その他	3,125	7,086
小 計	260,357	417,237
法人税等の支払額	△ 1,200	△ 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,156	417,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,429,409	△ 1,018,643
有価証券の売却による収入	692,420	286,142
有価証券の償還による収入	466,423	357,788
金銭の信託の増加による支出	△ 4,000	△ 4,000
金銭の信託の減少による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△ 275	△ 269
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△ 1,859	△ 1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,699	△ 380,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	15,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,000	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,542	36,745
現金及び現金同等物の期首残高	56,301	19,555
現金及び現金同等物の期末残高	54,758	56,301

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考】

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	25年3月期	24年3月期
	(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	70,737	56,293
預金	70,737	56,293
コ券一ル口一	132,576	144,854
債貸借取引払保	—	19,996
買入借金	126,299	120,400
金銭の信託	12,085	9,092
有価証券	1,321,881	1,017,164
国債	180,031	292,963
地方債	466,141	407,217
短期社債	14,996	—
株式	355,383	88,180
その他の証券	100	100
貸出証券	305,228	228,702
証書貸付	1,129,679	954,028
当座貸越	1,079,751	916,069
外国為替	49,928	37,959
外為預け	4,236	8,449
その他店預	4,236	8,449
未決済為替	40,105	41,160
未払費用	7,652	5,297
未収収益	932	1,179
先物取引差入	4,188	2,848
先物取引差金	16,101	15,644
金融派生商品	—	15
金融商品の差入	836	3,343
その他の資産	4,860	1,310
有形固定資産	89	—
有形固定資産	5,444	11,521
建物	602	428
建設仮勘定	104	39
その他の有形固定資産	146	84
無形固定資産	350	304
ソフトウェア	5,085	4,741
その他の無形固定資産	4,051	4,210
繰延税金資産	1,033	530
繰延税金資産	0	0
繰延税金資産	6,222	2,404
繰延税金資産	△ 816	△ 626
資産の部合計	2,848,695	2,378,386
(負債の部)		
預金	2,691,080	2,282,738
普通預金	1,292,791	955,638
その他の預金	1,264,799	1,222,091
債券借取引受入担保	133,489	105,008
外為替	—	1,997
未払外国為替	226	105
社債	226	105
その他の負債	15,000	—
未決済為替	100,605	50,085
未払法人税等	3,118	320
未払費用	2,934	817
未収収益	3,939	4,405
先物取引差入	9	14
先物取引差金	25,861	21,910
金融派生商品	0	—
有価証券未払	20,276	7,890
その他の負債	38,601	9,996
賞与引当金	5,863	4,730
特別引当金	45	43
金融商品の取引責任準備金	16	13
金融商品の取引責任準備金	16	13
負債の部合計	2,806,974	2,334,983
(純資産の部)		
資本	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	13,625	13,625
その他の利益剰余金	7,351	2,582
繰越利益剰余金	7,351	2,582
株主資本合計	7,351	2,582
その他の有価証券評価差額金	51,977	47,208
繰延ヘッジ損益	1,693	△ 37
繰延ヘッジ損益	△ 11,948	△ 3,767
評価・換算差額等	△ 10,255	△ 3,805
純資産の部合計	41,721	43,403
負債及び純資産の部合計	2,848,695	2,378,386

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
	経常収益	40,197
資金運用収益	27,079	23,144
貸出金利息	16,612	14,462
有価証券利息配当	7,921	5,276
口ル口ン利息	903	1,498
債券借取引受利息	0	7
預け金利息	250	18
その他の受入利息	1,391	1,880
役務取引等収益	8,384	7,630
受入為替手数料	751	583
その他の役員業務	7,633	7,047
その他の業務収益	4,645	3,675
外国為替売却	1,701	1,456
国債等債券売却	1,870	1,394
金融派生の商品	609	—
その他の経常収益	464	824
その他の経常収益	88	165
その他の経常収益	88	165
経常費用	32,306	28,815
資金調達費用	9,707	8,064
預金利息	6,372	5,902
口ルマネー利息	0	2
債券借取引支払利息	1	2
借入金利息	0	15
社会債利息	88	—
金利スワップ支払利息	3,246	2,141
その他の引支払利息	0	0
役務取為替手数料	6,541	5,410
支払の他の役員業務	1,039	870
その他の業務費用	5,501	4,540
その他の業務費用	723	521
国債等債券売却	701	69
金融派生の商品	—	452
社債発行費用	8	—
その他の業務費用	13	—
営業費用	15,115	14,679
その他の経常費用	218	139
貸倒引当金繰入	190	112
貸出金の償却	7	4
貸金の信託運用	7	5
その他の経常費用	13	17
経常利益	7,890	5,800
特別利益	—	0
固定資産処分利益	—	0
特別損失	55	188
固定資産処分損失	3	0
減損	49	183
金融商品取引責任準備金繰入	2	5
税引前当期純利益	7,834	5,611
法人税、住民税及び事業税	3,318	740
法人税等調整額	△ 252	△ 294
法人税等合計	3,066	445
当期純利益	4,768	5,165

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,625	13,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,625	13,625
資本剰余金合計		
当期首残高	13,625	13,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,625	13,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,582	△ 2,582
当期変動額		
当期純利益	4,768	5,165
当期変動額合計	4,768	5,165
当期末残高	7,351	2,582
利益剰余金合計		
当期首残高	2,582	△ 2,582
当期変動額		
当期純利益	4,768	5,165
当期変動額合計	4,768	5,165
当期末残高	7,351	2,582
株主資本合計		
当期首残高	47,208	42,043
当期変動額		
当期純利益	4,768	5,165
当期変動額合計	4,768	5,165
当期末残高	51,977	47,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 37	△ 355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,731	317
当期変動額合計	1,731	317
当期末残高	1,693	△ 37
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 3,767	△ 459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 8,181	△ 3,307
当期変動額合計	△ 8,181	△ 3,307
当期末残高	△ 11,948	△ 3,767
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 3,805	△ 815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,449	△ 2,989
当期変動額合計	△ 6,449	△ 2,989
当期末残高	△ 10,255	△ 3,805
純資産合計		
当期首残高	43,403	41,227
当期変動額		
当期純利益	4,768	5,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,449	△ 2,989
当期変動額合計	△ 1,681	2,175
当期末残高	41,721	43,403

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成25年3月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	645	409
危険債権	183	68
要管理債権	573	277

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成25年3月末				平成24年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	605,591	16,864	16,947	83	337,115	2,015	2,381	366
債券	420,098	14,219	14,303	83	221,321	2,021	2,164	143
その他	185,492	2,644	2,644	—	115,793	△ 6	217	223

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成25年3月末				平成24年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	839,169	2,633	3,298	664	798,136	△ 61	1,078	1,139
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	610,674	2,557	2,788	231	569,061	346	541	194
その他	228,495	76	509	432	229,074	△ 408	537	945

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（3）その他

時価のある有価証券において、子会社・関連会社株式に該当ありません。

6. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成25年3月末			平成24年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利オプション	204,121	△ 0	229	165,766	△ 0	119
	合計		△ 0	229		△ 0	119

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成25年3月末			平成24年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店頭	為替予約	843,659	△ 111	△ 111	680,301	1,888	1,888
	通貨オプション	2,696	—	9	2,449	—	8
	合計		△ 111	△ 101		1,888	1,896

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年3月末			平成24年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数オプション	54,428	△ 5	3	14,300	△ 2	0
店頭	—	—	—	—	—	—	—
	合計		△ 5	3		△ 2	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年3月末			平成24年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	7,083	△ 17	△ 17
	債券先物オプション	—	—	—	9,945	△ 17	△ 3
店頭	—	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—		△ 34	△ 20

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

(5) その他

商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

7. 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	平成25年3月期	平成24年3月期
資金運用利回り (A)	1.10	1.20
うち貸出金利回り	1.61	1.71
資金調達利回り (B)	0.40	0.42
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.70	0.78

8. 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成25年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	121,285	496,672	438,734	98,402	42,383	11,321	1,208,800
変動金利定期預金	10,343	8,804	36,851	—	—	—	55,999
合計	131,628	505,476	475,586	98,402	42,383	11,321	1,264,799

(単位：百万円)

	平成24年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	290,397	353,843	404,155	78,029	47,056	28,406	1,201,889
変動金利定期預金	—	—	20,202	—	—	—	20,202
合計	290,397	353,843	424,357	78,029	47,056	28,406	1,222,091

9. 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成24年3月期
人件費	1,980	1,792
物件費	12,353	12,142
うち減価償却費	2,318	3,051
税金	782	744
合計	15,115	14,679

10. 口座数の状況 (単体)

(単位：千件)

	平成25年3月末	平成24年3月末
口座数	1,647	1,369

【会社概要】（平成25年3月31日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
3. 代表者 代表取締役会長 稲垣 光司
代表取締役社長 川島 克哉
4. 開業 平成19年9月24日
5. 資本金 310億円
6. 発行済株式の総数 普通株式 1,507,938株

7. 株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	三井住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
	SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

8. 取締役、監査役
及び執行役員一覧
(平成25年4月1日現在※)
- | | |
|-------------|--------|
| 代表取締役会長 | 稲垣 光司 |
| 代表取締役社長 | 川島 克哉 |
| 取締役兼執行役員CFO | 山川 彰利 |
| 取締役兼執行役員 | 横井 智一 |
| 取締役兼執行役員 | 岩井 正貴 |
| 取締役兼執行役員 | 大木 浩司 |
| 常勤監査役 | 舟橋 公博 |
| 常勤監査役 | 鈴木 優 |
| 監査役 | 鈴木 純 |
| 監査役 | 杉田 光彦 |
| 執行役員CTO | 木村 紀義 |
| 執行役員 | 光岡 茂彦 |
| 執行役員 | 山田 十紀人 |
| 執行役員 | 松岡 則之 |
| 執行役員 | 石塚 孝史 |
| 執行役員 | 廣瀬 哲也 |
| 執行役員 | 臼井 朋貴 |
| 執行役員 | 石部 直樹 |

※ 当社は平成25年4月1日付にて、人事異動を行いました。

9. 従業員数 253 名（取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く）